

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	1,675,766,192			1,700,781,243	実質収支比率			3.2	0.1	
市町村名	大阪市		地方交付税種地	1-10	財源超過	×	歳入総額	1,650,402,155	1,699,255,084	経常収支比率	98.3	101.9	(111.5)	(114.9)			
					首都	×	歳入歳出差引	25,364,037	1,526,159	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,140,982	1,115,055	標準財政規模	763,990,670	755,486,159					
							実質収支	24,223,055	411,104	財政力指数	0.90	0.90					
人口	22年国調(人)	2,665,314	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	23,811,951	-41,491	公債費負担比率	26.1	25.6					
	17年国調(人)	2,628,811			過疎	×	積立金	39,043,288	119,069,443	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.4			山振	×	繰上償還金	5,286	488	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,667,830	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	2,551,482	第1次	995	1,052	指数表選定	○	実質単年度収支	62,860,525	119,028,440	実質公債費比率	9.0	9.4				
	25.03.31(人)	2,663,467		0.1	0.1						将来負担比率	152.5	180.8				
	うち日本人(人)	2,547,092	第2次	235,506	290,005			基準財政収入額	472,618,473	470,524,793	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.2		23.0	25.0			基準財政需要額	519,029,103	520,407,130	中央卸売市場事業会計	48.6	80.9				
	うち日本人(%)	0.2	786,671	846,088			標準税収入額等	621,267,003	617,913,388								
面積(km ²)	223.00	第3次	76.9	72.9			経常経費充当一般財源等	795,862,326	802,186,165								
人口密度(人/km ²)	11,952						歳入一般財源等	949,359,377	894,890,786								
世帯数(世帯)	1,317,990																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,578,573,351	2,660,208,846	うち公的資金	502,536,586	537,328,951				
	市区町村長	1	8,200	一般職員	21,333	61,183,044	2,868	債務負担行為額(支出予定額)	93,603,037	85,714,225	収益事業収入	14,344,144	14,026,946				
	副市区町村長	3	8,100	うち消防職員	3,444	9,519,216	2,764	土地開発基金現在高	653,004	653,004	積立金	158,112,567	119,069,279				
	教育長	1	4,895	うち技能労務職員	6,033	16,548,519	2,743	財政調整基金	7,758,995	42,565,625	減債基金	7,758,995	42,565,625				
	議会議長	1	9,600	教育公務員	1,950	6,758,958	3,466	その他特定目的基金	44,230,329	27,037,597							
	議会副議長	1	8,480	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	84	7,760	合計	23,283	67,942,002	2,918										
				ラスパイレース指数			91.5										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	駐車場事業会計	(11)	自動車運送事業会計	(19)	食肉市場事業会計	(21)	関西広域連合	(27)	(公財)大阪国際交流センター						
(2)	土地先行取得事業会計	(7)	有料道路事業会計	(12)	高速鉄道事業会計	(20)	市街地再開発事業会計	(22)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	(一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会						
(3)	母子寡婦福祉貸付資金会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	水道事業会計			(23)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	(財)大阪市都市工学情報センター						
(4)	心身障害者扶養共済事業会計	(9)	介護保険事業会計	(14)	工業用水道事業会計			(24)	淀川左岸水防事務組合	(30)	(一財)大阪市環境保健協会						
(5)	公債費会計	(10)	後期高齢者医療事業会計	(15)	市民病院事業会計	(16)	中央卸売市場事業会計	(25)	淀川右岸水防事務組合	(31)	(公財)大阪市救急医療事業団						
				(17)	港営事業会計			(26)	大和川右岸水防事務組合	(32)	(公財)大阪バイオサイエンス研究所						
				(18)	下水道事業会計					(33)	(一財)大阪国際経済振興センター						
										(34)	(公財)大阪市都市型産業振興センター						
										(35)	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター						
										(36)	(一財)都市技術センター						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	641,869,666	38.3	587,417,925	82.3	普通税	562,002,394	87.6	15,081,056
地方譲与税	6,304,853	0.4	6,304,853	0.9	法定普通税	562,002,394	87.6	15,081,056
利子割交付金	1,439,731	0.1	1,439,731	0.2	市町村民税	260,633,586	40.6	15,081,056
配当割交付金	2,096,117	0.1	2,096,117	0.3	個人均等割	3,603,141	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	3,222,050	0.2	3,222,050	0.5	所得割	131,859,717	20.5	-
地方消費税交付金	37,016,247	2.2	37,016,247	5.2	法人均等割	17,974,531	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	107,196,197	16.7	15,081,056
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	267,977,539	41.7	-
自動車取得税交付金	2,937,947	0.2	2,937,947	0.4	うち純固定資産税	267,227,793	41.6	-
軽油引取税交付金	11,353,324	0.7	11,353,324	1.6	軽自動車税	1,256,853	0.2	-
地方特例交付金	1,964,401	0.1	1,964,401	0.3	市町村たばこ税	32,134,416	5.0	-
地方交付税	48,639,887	2.9	47,327,491	6.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	47,327,491	2.8	47,327,491	6.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,312,142	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	254	0.0	-	-	目的税	79,867,272	12.4	-
(一般財源計)	756,844,223	45.2	701,080,086	98.2	法定目的税	79,867,272	12.4	-
交通安全対策特別交付金	924,478	0.1	924,478	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	7,650,320	0.5	-	-	事業所税	25,415,531	4.0	-
使用料	53,142,797	3.2	10,684,401	1.5	都市計画税	54,451,741	8.5	-
手数料	8,685,296	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	348,442,426	20.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	53,264,401	3.2	-	-	合計	641,869,666	100.0	15,081,056
財産収入	46,526,349	2.8	991,101	0.1				
寄附金	270,192	0.0	-	-				
繰入金	47,472,426	2.8	-	-				
繰越金	1,526,159	0.1	-	-				
諸収入	196,184,125	11.7	245,685	0.0				
地方債	154,833,000	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	95,396,000	5.7	-	-				
歳入合計	1,675,766,192	100.0	713,925,751	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	174,763,113	実質収支	-12,922,208
下水道	30,913,882	再差引収支	-31,776,899
宅地造成	16,728,251	加入世帯数(世帯)	479,643
病院	8,907,603	被保険者数(人)	793,915
交通	8,438,976	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	40,708,097	1人当り	76
その他	69,066,304		国庫支出金
			110
			保険給付費
			270

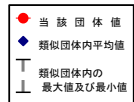
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,495,107	0.2	-	-	2,492,087
総務費	115,657,734	7.0	2,927,157	-	88,354,633
民生費	678,997,687	41.1	4,983,556	-	293,499,933
衛生費	84,328,116	5.1	470,500	-	60,773,301
労働費	1,117,390	0.1	-	-	235,213
農林水産業費	88,758	0.0	-	-	-
商工費	126,481,345	7.7	15,436	-	7,737,624
土木費	195,718,571	11.9	57,812,763	-	87,277,107
消防費	36,933,542	2.2	3,340,993	-	35,577,456
教育費	119,660,173	7.3	14,172,291	-	91,768,284
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	280,484,756	17.0	-	-	248,401,726
諸支出費	8,438,976	0.5	-	-	7,877,976
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,650,402,155	100.0	83,722,696	-	923,995,340

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	989,884,570	60.0	587,028,843	586,753,250	72.5
人件費	209,069,688	12.7	190,907,438	190,678,716	23.6
うち職員給	149,711,300	9.1	136,707,492	-	-
扶助費	501,060,197	30.4	148,449,750	148,408,165	18.3
公債費	279,754,685	17.0	247,671,655	247,666,369	30.6
元利償還金	279,731,065	16.9	247,648,035	247,642,749	30.6
内 うち元金	236,468,495	14.3	204,453,577	204,448,291	25.3
訳 うち利子	43,262,570	2.6	43,194,458	43,194,458	5.3
一時借入金利子	23,620	0.0	23,620	23,620	0.0
その他の経費	576,794,889	34.9	311,320,395	209,109,076	25.8
物件費	103,692,461	6.3	65,259,847	62,170,665	7.7
維持補修費	16,071,975	1.0	5,608,521	5,607,965	0.7
補助費等	148,988,333	9.0	91,559,260	74,909,985	9.3
うち一部事務組合負担金	347,284	0.0	347,284	311,739	0.0
繰出金	123,065,509	7.5	104,854,018	66,420,461	8.2
積立金	63,455,786	3.8	34,843,914	-	-
投資・出資金・貸付金	121,520,825	7.4	9,194,835	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	83,722,696	5.1	25,646,102	-	-
うち人件費	1,753,344	0.1	1,621,773	-	-
普通建設事業費	83,722,696	5.1	25,646,102	-	-
うち補助	47,911,894	2.9	4,085,670	-	-
うち単独	31,929,444	1.9	20,867,074	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,650,402,155	100.0	923,995,340	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

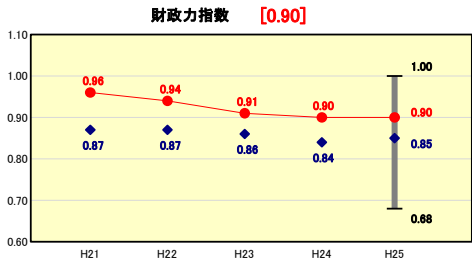
人口	2,667,830	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,551,482	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	223.00	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.0	%
歳入総額	1,675,766,192	千円	得 来 負 担 比 率	152.5	%
歳出総額	1,650,402,155	千円	市 町 村 類 型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市	
実質収支	24,223,055	千円	(年 度 毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	763,990,670	千円			
地方債現在高	2,578,573,351	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

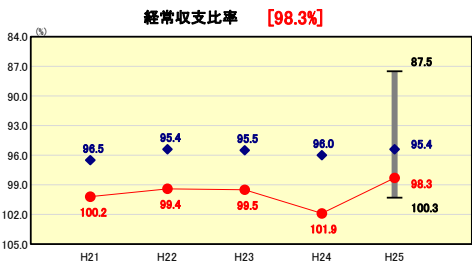
類似団体内順位 7/20 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71



財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は0.90~0.96と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、25年度は臨時財政対策債(※)において、954億円の補てん措置が講じられている。
 また、直近の状況については、国の給与減額支給措置を踏まえた給与費の減があるものの、社会保障関係費や臨時財政対策債償還費の増等により、前年度と同じ指数となっている。
 (※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

財政構造の弾力性

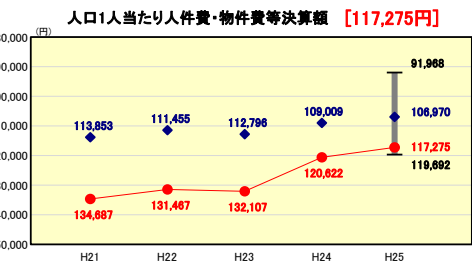
類似団体内順位 18/20 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1



経常収支比率の分析欄
 本市では、生活保護費等の扶助費や公債費の負担が大きく、他都市に比べて経常収支比率は常に高い水準で推移している。
 平成24年度は、障がい者自立支援給付費等の扶助費や公債費が増加したことに加え、地方税の減等により悪化したものである。
 平成25年度については、公債費が増加したものの、市政改革を引き続き推進し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことや、地方税の増に加え、地方交付税や臨時財政対策債等の財源確保に努めた結果、前年度に比べて△3.6ポイント好転し、98.3%となっている。

人件費・物件費等の状況

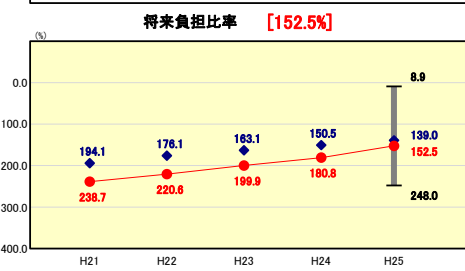
類似団体内順位 17/20 全国平均 116,288 大阪府平均 100,872



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均に比べて大きいのは、人件費が主な要因である。これは、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことにより人口千人当たり職員数が多いことにある。
 平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざし、人件費の抑制に取り組んでいることにより、類似団体平均との乖離は縮まっている。

将来負担の状況

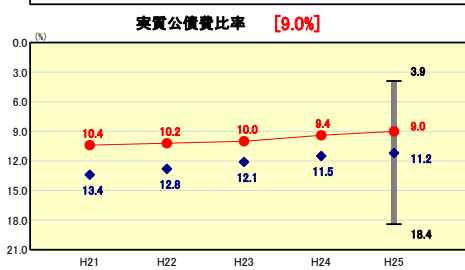
類似団体内順位 13/20 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7



将来負担比率の分析欄
 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てることができる基金の増加など、市政改革の取組により、将来負担比率は毎年度着実に改善している。
 今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど財政の健全化を進める。

公債費負担の状況

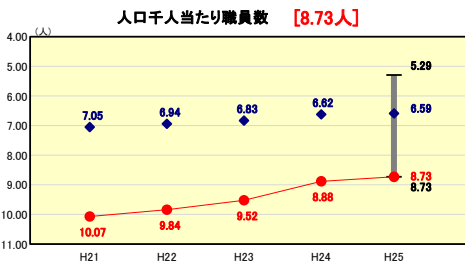
類似団体内順位 5/20 全国平均 8.6 大阪府平均 7.2



実質公債費比率の分析欄
 市政改革の取組により、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに加え、今後の地方債の償還に備え、償還財源を着実に積み立てていることから、実質公債費比率は毎年度着実に改善しており、類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど公債費の縮減に努める。

定員管理の状況

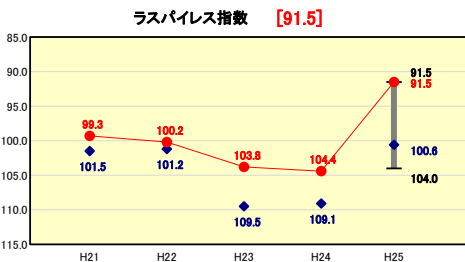
類似団体内順位 20/20 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64



人口千人当たり職員数の分析欄
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行政運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、本市の行政状況が、引き続き厳しい状況にある中、平成24年7月に「市政改革プラン」を策定し、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組むことにより、平成23年10月1日に約38,000人の職員数を平成27年10月までに半減し約19,350人とするとしており、平成26年4月1日の職員数は35,112人(前年度比▲578人)となっている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 1/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与削減措置の終了に加え、平成25年度の本市人事委員会勧告のマイナスイラスト改定(行政職の改定率△4.34%)の実施により指数が下降した。

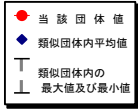
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

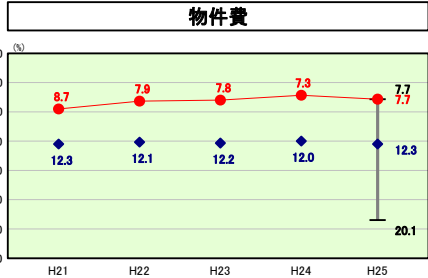
大阪府大阪市

経常収支比率の分析

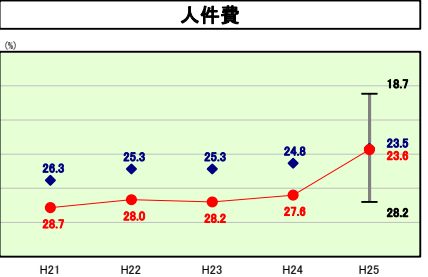
人口	2,667,830	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,551,482	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	223.00	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	1,675,766,192	千円	将来負担比率	152.5	%
歳出総額	1,650,402,155	千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市	
実質収支	24,223,055	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	763,990,670	千円			



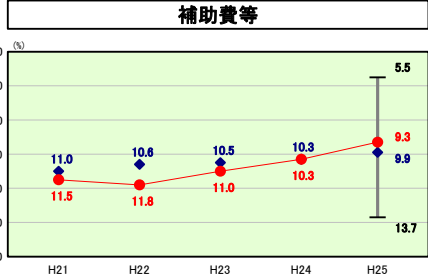
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



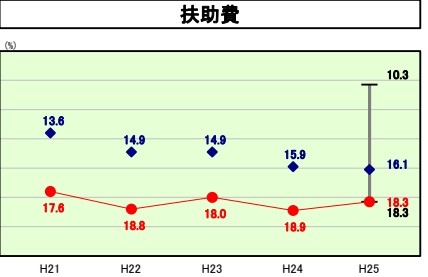
物件費の分析欄
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」に基づき、光熱水費等の節減、ファシリティマネジメントの徹底により、庁舎・事務所の維持管理費の削減に取り組むと同時に、広報印刷物の作成、新聞・書籍等の出版物や物品の購入等にあたりその必要性や費用対効果を点検・精査し、見直しを進めるなど、更なる改善に取り組んでいく。



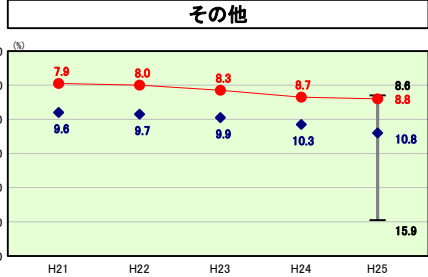
人件費の分析欄
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職奨励制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして取り組んだことにより、人件費にかかる経常収支比率は改善しており、類似団体平均並みとなっている。



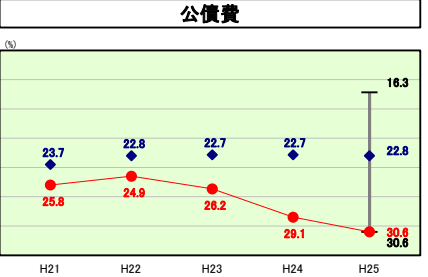
補助費等の分析欄
 平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。



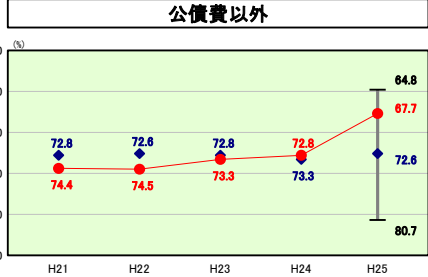
扶助費の分析欄
 平成25年度決算では生活保護費は2年連続の減となったものの、障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費は増加しており、扶助費にかかる経常収支比率は18.3%と、類似団体中最も高くなっている。
 引き続き、生活保護の適正実施に取り組んでおり、不正受給対策、医療扶助の適正化や稼働可能層に対する就労促進を行うこととしている。



その他の分析欄
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、その他にかかる経常収支比率は8.8%と、類似団体と比較低い傾向が続いているが、高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計および後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあることから、前年度に比べ経常収支比率は高くなっている。



公債費の分析欄
 大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたが、累積した市債の償還は本格化し、償還のピークを迎える平成26年度前後に向けて、公債費にかかる経常収支比率は平成22年度以降毎年悪化してきている。
 近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきたことから、平成25年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、8年連続して減少している。



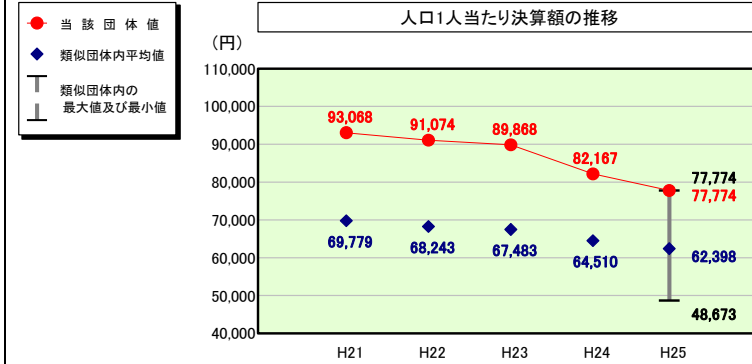
公債費以外の分析欄
 人件費や補助費等にかかる経常収支比率が改善しているため、平成25年度決算においては、類似団体平均より4.9ポイント低い67.7%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

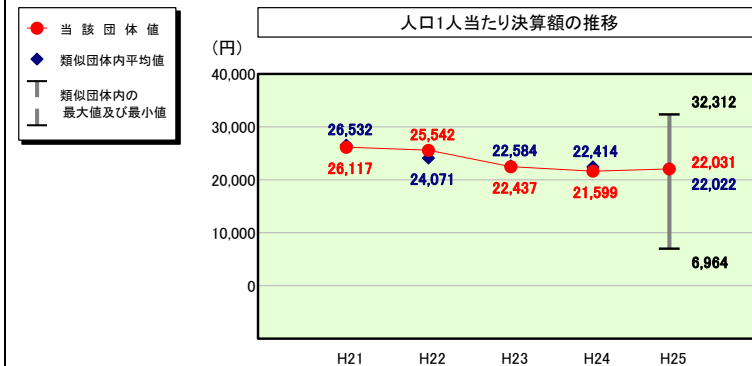
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	209,069,688	78,367	62,396	25.6
賃金(物件費)	2,975,803	1,115	1,393	▲20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	181,091	68	62	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,499,239	2,061	1,508	36.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,728,802	2,147	1,888	13.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,753,344	657	1,209	▲45.7
▲退職金	▲17,718,885	▲6,642	▲6,084	9.2
合計	207,489,082	77,774	62,398	24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	6.59	2.14
ラスパイレース指数	91.5	100.6	▲9.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

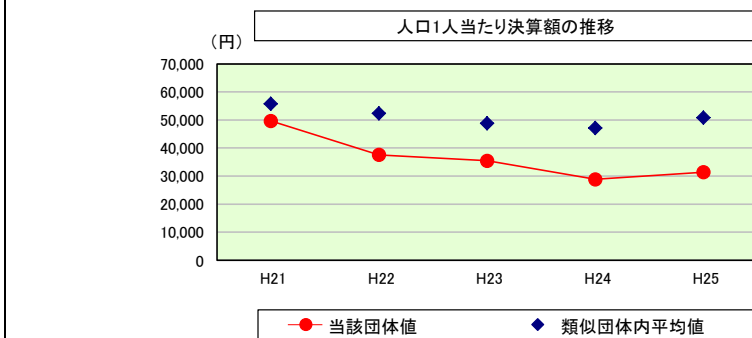


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	106,719,143	40,002	34,621	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,627	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	90,165,022	33,797	19,984	69.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,826,649	18,677	13,756	35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	199,040	75	1,113	▲93.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲71,569,343	▲26,827	▲16,355	64.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲116,566,257	▲43,693	▲34,950	25.0
合計	58,774,254	22,031	22,022	0.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

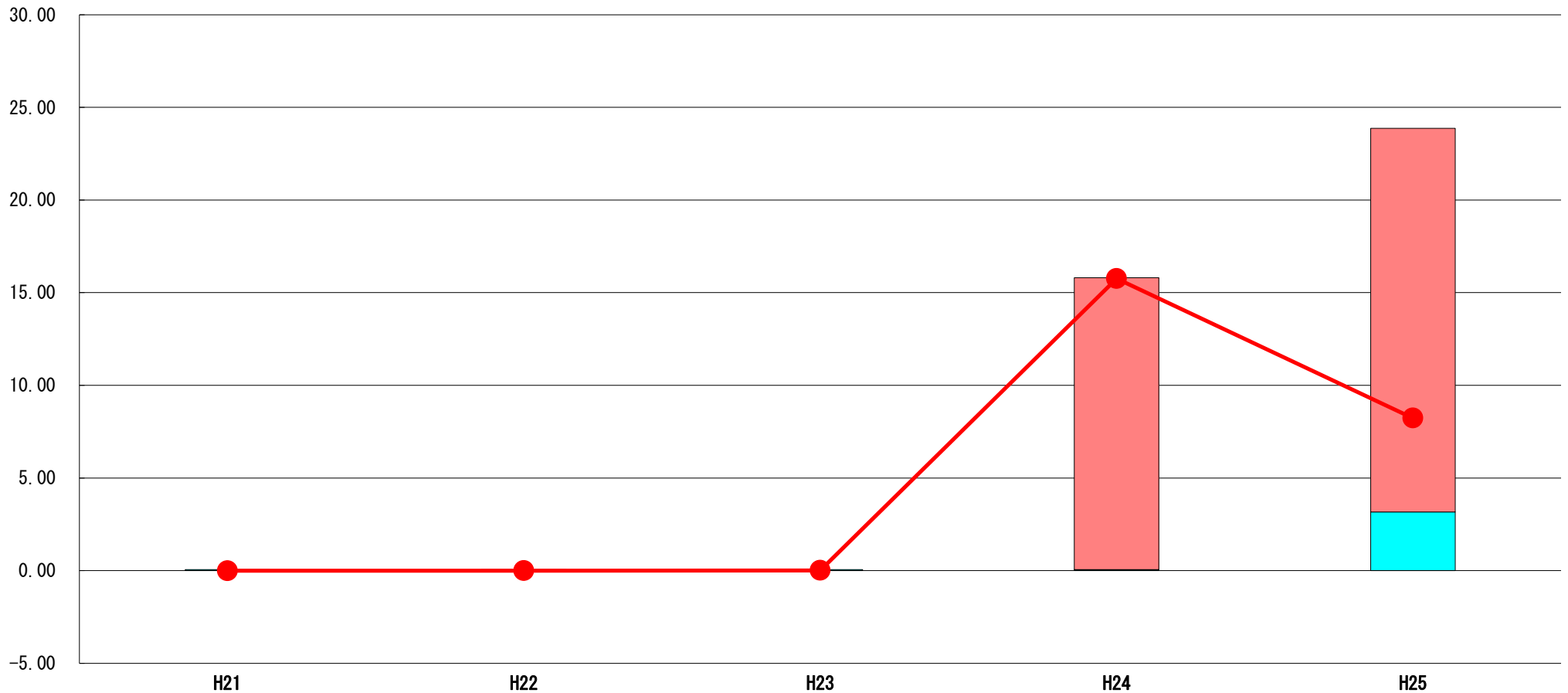
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	125,824,691	49,651	0.9	55,769	▲1.8	2.7
うち単独分	80,212,301	31,652	3.2	31,551	▲4.2	7.4
H22	95,376,050	37,580	▲24.3	52,334	▲6.2	▲18.1
うち単独分	59,492,054	23,441	▲25.9	29,965	▲5.0	▲20.9
H23	90,088,021	35,424	▲5.7	48,794	▲6.8	1.1
うち単独分	35,269,010	13,868	▲40.8	25,698	▲14.2	▲26.6
H24	76,714,668	28,803	▲18.7	47,129	▲3.4	▲15.3
うち単独分	32,219,974	12,097	▲12.8	23,069	▲10.2	▲2.6
H25	83,722,696	31,382	9.0	50,848	7.9	1.1
うち単独分	31,929,444	11,968	▲1.1	22,583	▲2.1	1.0
過去5年間平均	94,345,225	36,568	▲7.8	50,975	▲2.1	▲5.7
うち単独分	47,824,557	18,605	▲15.5	26,573	▲7.1	▲8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		-	-	-	15.76	20.70
 実質収支額		0.05	0.06	0.06	0.05	3.17
 実質単年度収支		▲ 0.01	0.00	0.01	15.76	8.23

分析欄

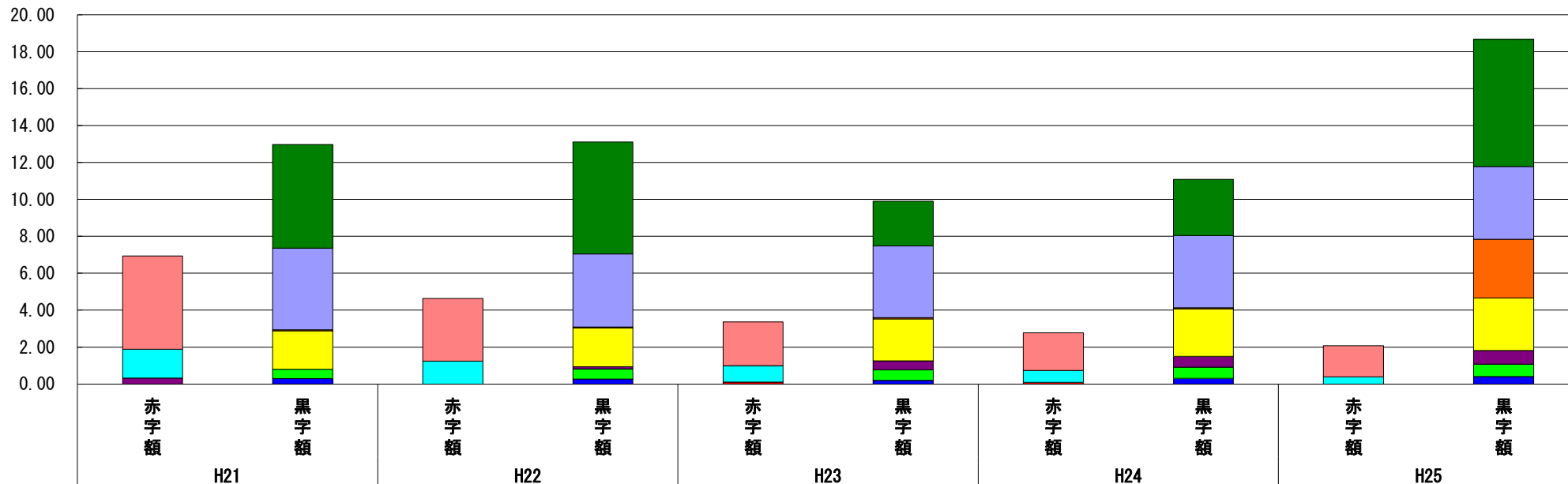
障がい者自立支援給付費などの扶助費が増加したものの、引き続き市政改革を推進し、人件費や施策・事業の見直し等を進めたことに加え、企業収益の改善等による法人市民税の増などにより、市税収入が2年ぶりにプラスとなったことや、学校跡地の売却代が増加したことなどにより、242億円の実質黒字となるとともに、財政調整基金の残高も増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業会計	▲ 5.05	▲ 3.40	▲ 2.37	▲ 2.04	▲ 1.69
中央卸売市場事業会計	▲ 1.56	▲ 1.24	▲ 0.88	▲ 0.65	▲ 0.39
高速鉄道事業会計	5.61	6.06	2.42	3.05	6.89
水道事業会計	4.42	3.96	3.90	3.91	3.94
一般会計	0.05	0.06	0.06	0.05	3.17
下水道事業会計	2.09	2.09	2.27	2.58	2.85
市民病院事業会計	▲ 0.33	0.12	0.49	0.59	0.75
工業用水道事業会計	0.51	0.55	0.57	0.60	0.66
その他会計（赤字）	-	-	▲ 0.11	▲ 0.09	-
その他会計（黒字）	0.29	0.27	0.20	0.31	0.41

分析欄

国民健康保険事業会計、中央卸売市場事業会計は、引き続き赤字（資金不足）が発生している。
 しかし、それ以外の会計の黒字（資金剰余）額が上回っているため、市全体としては赤字（資金不足）は発生しておらず、連結実質赤字比率は生じていない。
 なお、平成20年度決算で資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上であった中央卸売市場事業会計については、「経営健全化計画」に基づき、平成28年度の資金不足解消に向けて取り組んでいる。

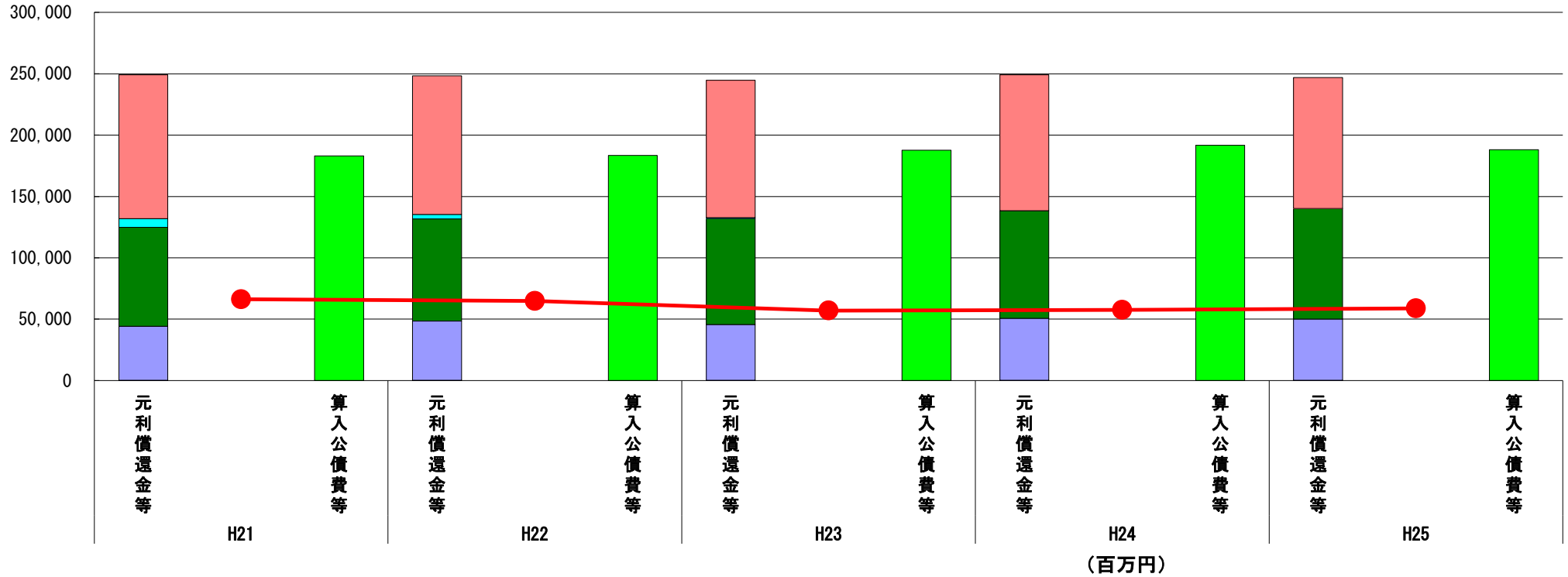
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府大阪市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	117,217	113,044	112,111	110,818	106,719
	減債基金積立不足算定額	7,152	3,569	763	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	80,508	83,190	86,298	87,651	90,165
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	44,095	48,346	45,409	50,534	49,827
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	201	207	228	224	199
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	182,988	183,533	187,748	191,699	188,135
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	66,185	64,823	57,061	57,528	58,775

分析欄

市政改革の取組により、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに伴い、実質公債費比率は毎年度着実に改善している。

なお、平成23年度以降の実質公債費比率の分子が増加している要因は、特定財源のうち都市計画税等が減少したことによるものである。

今後も引き続き、市債の新規発行の抑制等に努め、公債費にかかる財政負担軽減を図っていく。

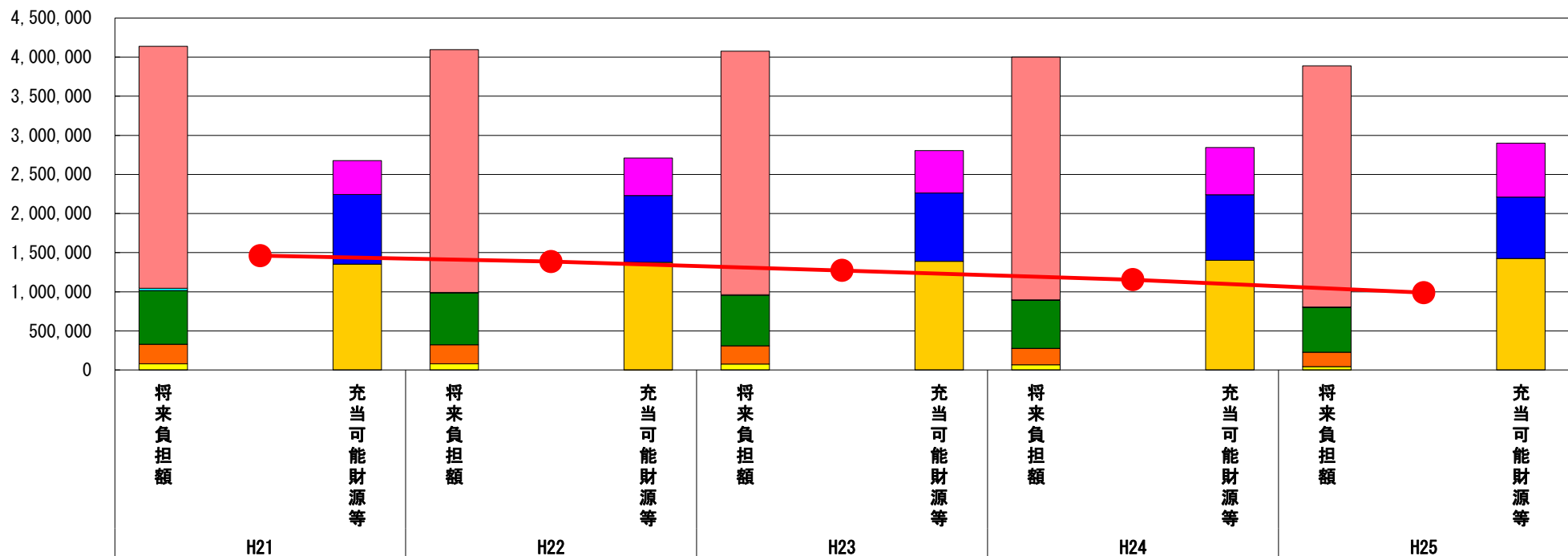
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,093,129	3,101,742	3,113,123	3,103,469	3,084,296
	債務負担行為に基づく支出予定額		29,688	7,573	7,396	7,275	7,170
	公営企業債等繰入見込額		684,100	661,504	646,210	611,478	572,134
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		249,998	243,074	234,333	210,773	182,862
	設立法人等の負債額等負担見込額		80,425	80,410	75,005	67,018	42,726
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		433,650	480,368	540,785	605,912	689,906
	充当可能特定歳入		889,781	852,936	872,648	836,279	786,637
	基準財政需要額算入見込額		1,353,454	1,376,206	1,390,381	1,403,615	1,425,088
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,460,454	1,384,794	1,272,254	1,154,207	987,558

分析欄

地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てることができる基金の増加など、市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している。
 今後も健全化判断比率が早期健全化基準を超えることのないよう、引き続き、市債の新規発行の抑制等に努め、財政負担軽減を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。